

令和3年9月契約分

次世代装備研究所

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
赤外線低放射材料の製造 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 次世代装備研究所 総務課長 中村 一弘 東京都世田谷区池尻1-2-24	令和3年9月2日	キヤノンマーケティング ジャパン株式会社 東京都港区港南2-16-6	5010401008297	本件の履行にあたっては、光波物性を制御することを目的とした構造制御に関する技術についての総合的な知見を有し、光波物性の異なる赤外線低放射材料を製作する技術、赤外線の波長帯に対する光波物性値の計測に必要な分光光波物性計測技術及び関連する評価能力を有していることを条件に公募を実施した結果、本要件を満たすのはキヤノンマーケティングジャパン(株)1者であったため（会計法第29条の3第4項）	9,889,000	9,460,000	95.661%					
広帯域信号検出装置の機能付加（その3） 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 次世代装備研究所 総務課長 中村 一弘 東京都世田谷区池尻1-2-24	令和3年9月24日	東芝インフラシステムズ株式会社 神奈川県川崎市幸区堀川町72-34	2011101014084	本件の履行にあたっては、広帯域信号検出装置の機能、機能に関する知識、短波帯における広帯域信号並びに人工知能による深層学習に関する知識及び技術を有することが必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは東芝インフラシステムズ(株)1者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	2,860,000	-					
衛星搭載型熱赤外線センサの基本試験計画の作成支援役務（その2） 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 次世代装備研究所 総務課長 中村 一弘 東京都世田谷区池尻1-2-24	令和3年9月16日	一般財団法人リモート・センシング技術センター 東京都港区虎ノ門3-17-1 TOKYU REIT 虎ノ門ビル3F	8010405009768	本件の履行にあたっては、衛星搭載型熱赤外線センサの観測データの校正・検証に関する知識及び技術を有することが必要不可欠であるが、公募をした結果、本要件を満たすのは一般財団法人リモート・センシング技術センター1者のみであったため（会計法第29条の3第4項）	7,753,900	7,744,000	99.872%					
ステルス評価装置のフォローアップの性能確認試験のための回転台配置及び撤収作業 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 次世代装備研究所 総務課長 中村 一弘 東京都世田谷区池尻1-2-24	令和3年9月24日	東芝インフラシステムズ株式会社 神奈川県川崎市幸区堀川町72-34	2011101014084	本件の履行にあたっては、ステルス評価装置の研究試作の機能、性能に関する知識が必要不可欠であるが、公募を実施した結果、本要件を満たすのは東芝インフラシステムズ(株)1者のみであったため。（会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	12,903,000	-					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。